

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	リファインバース株式会社
【英訳名】	REFINVERSE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越智 晶
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
【電話番号】	03-5643-7890
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北垣 栄一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
【電話番号】	03-5643-7890
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北垣 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自2018年7月1日 至2019年3月31日	自2019年7月1日 至2020年3月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	1,882,313	2,195,054	2,526,299
経常損失 () (千円)	196,976	96,533	289,961
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	180,458	98,599	343,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,458	98,599	343,754
純資産額 (千円)	766,759	507,558	604,695
総資産額 (千円)	3,113,002	3,035,070	3,113,154
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	60.05	32.33	113.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	16.4	19.2

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	14.31	13.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

新型コロナウイルス感染拡大について

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大しており、日本国内でも政府より緊急事態宣言が発令される事態となっております。このような状況の中、当社グループにおきましても影響を受けており、今後の状況によっては影響が拡大する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に著しい影響を与える可能性があります。

産業廃棄物処理事業においては、住宅の建設・リノベーション業界において中国からの住設部材の調達が滞り、それに伴い産廃回収予定の工事が中止・延期となる案件が発生しております。また緊急事態宣言に伴う外出自粛により、建設業界全般として現場作業員の安全面から工事の中止・延期や、顧客訪問を伴う営業活動の停滞などの現象が起っております。その結果として、弊社が受託する産廃処理受託量及び売上が減少する可能性があります。

再生樹脂製造販売事業においても、緊急事態宣言に伴う建設工事の中止・延期などの発生に伴い、ホテルやオフィス等のリニューアル工事で発生する廃タイルカーペットの受入処理量が減少する可能性があります。またリサイクル材料の大部分はタイルカーペットをはじめとする床材製品の原料となりますが、旅行業界を代表するホテルやその他施設への投資意欲減少に伴う床材製品の需要減により、リサイクル材料の販売量が減少し、収益にマイナス影響が出る可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(8)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、産業廃棄物処理事業において基盤となる事業を展開しつつ、今後の成長の核となる再生樹脂製造販売事業の事業領域の拡大に向けて、持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいりました。

また、更なる事業領域の拡大に向けて積極的に研究開発投資を継続するとともに、グループ各事業の収益管理及びコーポレート機能強化を目的として当連結会計年度より導入した事業部制が機能した結果、各事業部の業績向上に貢献しております。

一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、第3四半期の段階では軽微でありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,020,397千円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）と比べ90,279千円減少しております。これは主として受取手形及び売掛金が189,429千円増加した一方、現金及び預金が128,069千円、商品及び製品が62,996千円、未収還付法人税等が81,720千円それぞれ減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,970,130千円となり、前年度末と比べ25,729千円増加しております。これは、主として有形固定資産が29,362千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産は44,541千円となり、前年度末と比べ13,535千円減少しております。これは、開業費が13,535千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は910,005千円となり、前年度末と比べ66,118千円増加しております。これは主として新規借入により短期借入金が増加し、支払手形及び買掛金が114,532千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,617,506千円となり、前年度末と比べ47,066千円減少しております。これは、主として長期借入金が増加し、リース債務が52,672千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は507,558千円となり、前年度末と比べ97,136千円減少しております。これは、主として利益剰余金が98,599千円減少したことによるものです。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,195,054千円(前年同期比16.6%増)、営業損失78,607千円(前年同期は営業損失175,648千円)、経常損失96,533千円(前年同期は経常損失196,976千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失98,599千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失180,458千円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、記載のセグメント別の金額はセグメント間取引の相殺前の数値です。

(再生樹脂製造販売事業)

再生樹脂製造販売事業につきましては、ホテル・オフィス関連を中心としたリニューアル需要は底堅く、企業の持続可能な開発目標(SDGs)への取り組みの高まりなどから、弊社へのカーペットタイルの処理委託並びに環境対応製品の基礎原料としての再生樹脂原料の需要はこれまでのところ底堅く推移してまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響は顕在化し始めており、先行きが不透明な状況となっております。

新規事業として開始した製鋼副資材製造事業は強い需要に応じるために生産ラインはフル操業で供給しており収益に貢献しております。

また、中国の廃プラ輸入禁止措置等により国内の廃棄物処理コストが急騰し、安定的な廃棄物処理先確保が困難になりつつある状況を背景に、当社への廃棄物の有効利用や処理コスト削減に関しての引合いが急増してきており、新たなビジネスチャンスを獲得するべく取り組んでおります。更に、高機能樹脂事業においては海洋プラ問題への関心の高まりを受け廃漁網由来ナイロン樹脂への引合いが増加するなど良好な事業環境となっており今後の収益貢献が期待できる状況となっておりますが、新型コロナウイルス感染拡大を受けて政府より発令された緊急事態宣言により、商談のための訪問や当社への工場視察が延期されるなど、ビジネスチャンスを実現するための活動の進捗に少なからず影響を受けることとなっております。この結果、売上高は868,095千円(前年同期比52.2%増)となり、セグメント損失が118,030千円(前年同四半期はセグメント損失151,716千円)となりました。

(産業廃棄物処理事業)

産業廃棄物処理事業につきましては、マンション等のリフォーム・リノベーション案件において、解体工事から収集運搬・中間処理まで一括受注できる体制と小回りを利かしたサービスにより多くの引き合いを頂き、業績に寄与しております。前期で収益悪化の要因であった廃プラ等の処理コスト急騰を価格転嫁することはほぼ終了し、新基幹システム導入とその機能向上を図ることにより現場から管理部門までの伝票処理等のデジタル化によるオペレーションの効率化、管理コストの削減などを実現しております。新型コロナウイルス感染拡大の影響は、第3四半期の段階では軽微でありました。この結果、売上高は1,338,255千円(前年同期比1.3%増)となり、セグメント利益は253,132千円(前年同期比62.0%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30,639千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動により、スーパーエンジニアリングプラスチック^{※1}の一種であるポリサルフォン樹脂の再生材料を開発しております。この開発により、これまで廃棄されていた人工透析用中空糸膜^{※2}の製造工程から発生する工程端材をメーカーより回収・ペレット化し、プラスチック製品メーカーに成形用材料として供給します。弊社が開発した再生ポリサルフォン樹脂は、バージン材料と同等の強度・耐熱性を有しており、同等の耐熱性レベルの材料の中で高い価格競争力を持つ材料です。また同時に、この再生ポリサルフォン樹脂をベースとしてさらに機能性を付与した高付加価値ポリサルフォン樹脂コンパウンドの開発も進めております。当社はこの取り組みにより、これまで廃棄されてきた中空糸膜工程端材を再利用することで、サーキュラー・エコノミーの促進に貢献するとともに、当社事業領域をスーパーエンジニアリングプラスチックにまで拡大しリサイクル素材の開発、用途展開、事業化強力に推進してまいります。また未だ有効利用されていない様々な産業廃棄物の再資源化技術の基礎研究も進めております。

また、当社は、フジサンケイグループが主催する地球温暖化防止など環境活動に積極的に取り組み、成果を上げている企業や団体などが表彰される第29回「地球環境大賞」において、海洋漂着プラスチックごみ問題の解決への取り組みが評価され、『奨励賞』を受賞いたしました。

*1 スーパーエンジニアリングプラスチック

一般的に150 以上の長期耐熱特性を有するプラスチックを指す。ポリサルフォン(PSUもしくはPSF)樹脂のほかには、ポリエーテルサルフォン(PES)樹脂、ポリフェニレンサルファイド(PPS)樹脂、液晶ポリマー(LCP)などが代表的。

*2 人工透析用中空糸膜

人工透析に用いるストロー状の膜。膜表面に微細な孔が空いており、その孔を通じて血液から老廃物の除去を行う。膜素材にはポリサルフォンなど様々な合成高分子材料が用いられる。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,049,950	3,049,950	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら権限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,049,950	3,049,950	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	3,049,950	-	439,219	-	439,219

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,047,500	30,475	-
単元未満株式	普通株式 2,350	-	-
発行済株式総数	3,049,950	-	-
総株主の議決権	-	30,475	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リファインパース株式会社	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第16期連結会計年度

EY新日本有限責任監査法人

第17期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

應和監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,970	273,901
受取手形及び売掛金	347,765	537,194
商品及び製品	195,807	132,811
仕掛品	10,733	11,390
原材料及び貯蔵品	29,520	42,190
前払費用	18,737	19,422
未収還付法人税等	81,772	52
その他	26,679	5,464
貸倒引当金	2,309	2,028
流動資産合計	1,110,676	1,020,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	913,030	948,698
機械装置及び運搬具	1,038,324	1,091,201
工具、器具及び備品	80,556	85,271
土地	102,100	102,100
リース資産	150,052	227,105
建設仮勘定	38,073	33,898
減価償却累計額	677,719	814,496
有形固定資産合計	1,644,417	1,673,779
無形固定資産		
無形固定資産	14,272	14,967
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
繰延税金資産	162,873	162,873
敷金及び保証金	101,386	100,874
その他	13,005	9,100
貸倒引当金	11,554	11,464
投資その他の資産合計	285,710	281,383
固定資産合計	1,944,400	1,970,130
繰延資産		
開業費	58,077	44,541
繰延資産合計	58,077	44,541
資産合計	3,113,154	3,035,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,569	61,036
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	319,492	316,352
リース債務	34,425	45,103
未払金	180,872	183,133
未払費用	44,565	51,303
未払法人税等	6,368	4,150
未払消費税等	14,256	31,687
賞与引当金	-	7,667
その他	68,335	9,572
流動負債合計	843,886	910,005
固定負債		
長期借入金	1,359,070	1,272,296
リース債務	67,061	119,734
資産除去債務	153,016	153,692
繰延税金負債	26,616	24,843
その他	58,807	46,939
固定負債合計	1,664,572	1,617,506
負債合計	2,508,459	2,527,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,219	439,219
資本剰余金	487,258	487,258
利益剰余金	329,775	428,375
自己株式	96	142
株主資本合計	596,605	497,960
新株予約権	8,089	9,598
純資産合計	604,695	507,558
負債純資産合計	3,113,154	3,035,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,882,313	2,195,054
売上原価	1,530,541	1,733,159
売上総利益	351,772	461,895
販売費及び一般管理費	527,420	540,503
営業損失()	175,648	78,607
営業外収益		
受取利息	306	105
物品売却益	1,022	-
作業くず売却益	668	-
助成金収入	-	9,802
受取保険金	-	2,091
その他	1,816	1,753
営業外収益合計	3,813	13,752
営業外費用		
支払利息	13,084	17,465
開業費償却	11,982	13,535
その他	75	677
営業外費用合計	25,141	31,678
経常損失()	196,976	96,533
特別利益		
固定資産売却益	2,416	-
新株予約権戻入益	-	208
特別利益合計	2,416	208
特別損失		
固定資産売却損	-	591
特別損失合計	-	591
税金等調整前四半期純損失()	194,560	96,916
法人税、住民税及び事業税	2,804	3,455
法人税等調整額	16,906	1,772
法人税等合計	14,102	1,682
四半期純損失()	180,458	98,599
親会社株主に帰属する四半期純損失()	180,458	98,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失()	180,458	98,599
四半期包括利益	180,458	98,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,458	98,599
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	133,708千円	150,658千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、第三者割当増資を行い2019年3月29日に払込が完了しております。これにより45,000株の株式発行を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金および資本剰余金がそれぞれ30,847千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が439,219千円、資本剰余金が487,258千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	564,054	1,318,259	1,882,313	1,882,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,202	2,787	8,990	8,990
計	570,257	1,321,047	1,891,304	1,891,304
セグメント利益又は損失 ()	151,716	156,218	4,501	4,501

2. 報告セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,501
セグメント間取引消去	326
未実現利益の調整額	4,345
全社費用(注)	175,477
四半期連結損益計算書の営業損失()	175,648

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	859,772	1,335,282	2,195,054	2,195,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,323	2,973	11,296	11,296
計	868,095	1,338,255	2,206,351	2,206,351
セグメント利益又は損失 ()	118,030	253,132	135,102	135,102

2. 報告セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	135,102
セグメント間取引消去	-
未実現利益の調整額	676
全社費用(注)	214,385
四半期連結損益計算書の営業損失()	78,607

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純損失 ()	60円05銭	32円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	180,458	98,599
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	180,458	98,599
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,005,343	3,049,827
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

リファインバース株式会社

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリファインバース株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リファインバース株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年5月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年9月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。